

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	92	事業名	都市公園事業（沼ノ内地区防災緑地）※施設費		事業番号	D-22-6
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		110,000（千円）	全体事業費		210,000（千円）	
事業概要						
■沼ノ内地区 津波防災緑地整備 A=1.6ha 【公園種別：緩衝緑地】 津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収を実施する。 また、沼ノ内地区防災緑地は、「いわき市復興整備計画」及び「いわき市地域防災計画」に、10 戸以上の市街地や主要な公共施設を直接的に防御するものとして、津波被害を軽減する機能（津波の減衰、漂流物の捕捉）を位置づける予定である。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取組み：津波防災緑地整備						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 地形測量、用地測量、緑地設計 <平成 25 年度～平成 27 年度> 盛土工 V=33,000m³、植栽工 N=16,000 本、園路工等施設 1 式						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた沼ノ内地区では、防災対策等により安全性の向上を図りながら従前の土地利用を踏まえ現位置での復興を基本に海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸災害復旧（沼ノ内地区海岸） L=722.8m 河川災害復旧（弁天川） L=615.5m						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	93	事業名	都市公園事業（沼ノ内地区防災緑地）※用地費		事業番号	D-22-7
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		690,000（千円）	全体事業費		690,000（千円）	
事業概要						
■沼ノ内地区 津波防災緑地整備 A=1.6ha 津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収を実施する。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取組み：津波防災緑地整備						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
＜平成 24 年度～平成 26 年度＞						
用地補償						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた沼ノ内地区では、防災対策等により安全性の向上を図りながら従前の土地利用を踏まえ現位置での復興を基本に海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸災害復旧（沼ノ内地区海岸） L=722.8m						
河川災害復旧（弁天川） L=615.5m						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	94	事業名	都市公園事業（薄磯地区防災緑地）※施設費		事業番号	D-22-8
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		280,000（千円）	全体事業費		380,000（千円）	
事業概要						
■薄磯地区 津波防災緑地整備 A=4.8ha 【公園種別：緩衝緑地】 いわき市施行の薄磯被災市街地復興土地区画整理事業と連携し、津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収（公管金対応）を実施する。 また、薄磯地区防災緑地は、「いわき市復興整備計画」及び「いわき市地域防災計画」に、10 戸以上の市街地や主要な公共施設を直接的に防御するものとして、津波被害を軽減する機能（津波の減衰、漂流物の捕捉）を位置づける予定である。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取組み：津波防災緑地整備						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 地形測量、緑地設計 <平成 25 年度～平成 27 年度> 盛土工 V=239,000m³、植栽工 N=48,000 本、園路工等施設 1 式						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた薄磯地区では、住宅地等は近隣の安全な区域へ移転し、一部区域は防災対策等により安全性の向上を図りながら海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸災害復旧（豊間地区海岸） L=1,184.0m						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	95	事業名	都市公園事業（薄磯地区防災緑地）※用地費		事業番号	D-2 2-9
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		1, 220, 000（千円）	全体事業費		1, 220, 000（千円）	
事業概要						
■薄磯地区 津波防災緑地整備 A=4. 8 h a いわき市施行の薄磯被災市街地復興土地区画整理事業と連携し、津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収（公管金対応）を実施する。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取組み：津波防災緑地整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度～平成 26 年度> 用地補償						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた薄磯地区では、住宅地等は近隣の安全な区域へ移転し、一部区域は防災対策等により安全性の向上を図りながら海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸災害復旧（豊間地区海岸） L=1, 184. 0m						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	96	事業名	都市公園事業（豊間地区防災緑地）※施設費		事業番号	D-2 2-1 0
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		590,000（千円）	全体事業費		790,000（千円）	
事業概要						
■豊間地区 津波防災緑地整備 A=11.7ha 【公園種別：緩衝緑地】 いわき市施行の豊間被災市街地復興土地区画整理事業と連携し、津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収（公管金対応）を実施する。 また、豊間地区防災緑地は、「いわき市復興整備計画」及び「いわき市地域防災計画」に、10 戸以上の市街地や主要な公共施設を直接的に防御するものとして、津波被害を軽減する機能（津波の減衰、漂流物の捕捉）を位置づける予定である。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取組み：津波防災緑地整備						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 地形測量、緑地設計 <平成 25 年度～平成 26 年度> 盛土工 V=420,000m³、植栽工 N=103,000 本、園路工等施設 1 式						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた豊間地区では、住宅地等は近隣の安全な区域へ移転し、一部区域は防災対策等により安全性の向上を図りながら海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸災害復旧（豊間地区海岸） L=2,379.0m 河川災害復旧（諏訪川） L=467.7m						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	97	事業名	都市公園事業（豊間地区防災緑地）※用地費		事業番号	D-2 2-1 1
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		3,810,000（千円）	全体事業費		3,810,000（千円）	
事業概要						
■豊間地区 津波防災緑地整備 A=11.7ha いわき市施行の豊間被災市街地復興土地区画整理事業と連携し、津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収（公管金対応）を実施する。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取組み：津波防災緑地整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度～平成 26 年度> 用地補償						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた豊間地区では、住宅地等は近隣の安全な区域へ移転し、一部区域は防災対策等により安全性の向上を図りながら海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸災害復旧（豊間地区海岸） L=2,379.0m 河川災害復旧（諏訪川） L=467.7m						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	98	事業名	都市公園事業（永崎地区防災緑地）※施設費		事業番号	D-2 2-1 2
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		250,000（千円）	全体事業費		350,000（千円）	
事業概要						
■永崎地区 津波防災緑地整備 A=2.5ha 【公園種別：緩衝緑地】 津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収を実施する。 また、永崎地区防災緑地は、「いわき市復興整備計画」及び「いわき市地域防災計画」に、10 戸以上の市街地や主要な公共施設を直接的に防御するものとして、津波被害を軽減する機能（津波の減衰、漂流物の捕捉）を位置づける予定である。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取り組み：津波防災緑地整備						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 地形測量、用地測量、緑地設計 <平成 25 年度～平成 26 年度> 盛土工 V=86,000m³、植栽工 N=25,000 本、園路工等施設 1 式						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた永崎地区では、防災対策等により安全性の向上を図りながら従前の土地利用を踏まえ現位置での復興を基本に海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸災害復旧（永崎地区海岸） L=2,089.5m						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1－3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 2 4 年 1 1 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	99	事業名	都市公園事業（永崎地区防災緑地）※用地費		事業番号	D-2 2-1 3
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		250,000（千円）	全体事業費		250,000（千円）	
事業概要						
■永崎地区 津波防災緑地整備 A＝2. 5 h a 津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収を実施する。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取組み：津波防災緑地整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度～平成 26 年度> 用地補償						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた永崎地区では、防災対策等により安全性の向上を図りながら従前の土地利用を踏まえ現位置での復興を基本に海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸災害復旧（永崎地区海岸） L=2, 089. 5m						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	100	事業名	学校施設環境改善事業 (四倉中学校校舎地震補強事業※非構造部材分)		事業番号	A-2-2
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		20,431 (千円)	全体事業費		20,431 (千円)	
事業概要						
東日本大震災による津波被害を受けた四倉町市街地・四倉港海岸地区では広範囲にわたり家屋や街路などの損壊が甚大であったところである。また、当該地区では、漁業は重要な産業のひとつであるが、四倉漁港一体が深刻な被害を受けたことから、地域再生のためには、家屋の復旧はもちろんのこと、「海岸堤防の整備」といった漁業の復興に向けた事業を行うなど、面的整備が必要な地区である。 平野部が多く高台が少ない当該地域において、高層階の建物は、津波被災時には、防災拠点施設として「防災避難ビル」と同様の役割を果たすことから、耐震化等施設整備を実施しておく必要がある。 四倉町市街地・四倉港海岸地区を通学区とする「四倉中学校の校舎」は 4 階建であることから、津波被害を受けた場合には、地区住民は高層階に避難できることから、「防災避難ビル」と同様の役割を果たすこととなる。 そのため、四倉中学校の校舎の耐震化事業を復興事業として実施し、四倉町市街地・四倉港海岸地区の安全・安心の確保、災害に強い地域づくり (面的整備) を強力に進めることとする。 【整備予定施設】 ○四倉中学校 ・校舎地震補強事業 (3 棟、事業年度: H25 年度 地震補強工事 ※非構造部材分) ・校舎概要: 鉄筋コンクリート造 4 階建て : 建物の高さ: 地上から 4 階床上までの高さ=11.55m (海拔 13.45m) - 地上から屋上床までの高さ=15.20m (海拔 17.10m) : 4 階部分面積=1,405 m² : 収容可能人数=702 人 (1 人当たり必要面積 2 m²で算出) 【復興事業計画 (第一次)】 ○取組の柱 2 生活環境の整備・充実 (3) 教育環境の整備・充実 取組名: 学校施設の耐震化の実施 取組内容: 学校施設の安全性を高めるため、耐震化が必要な学校施設の耐震化を実施する。						
当面の事業概要						
<平成 25 年度>						
耐震補強工事 ※非構造部材分						
東日本大震災の被害との関係						
1 当地区の被害の特徴 ・当地区は、東日本大震災の津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた。 2 居宅 (全 2,847 棟) の損壊状況 ・全壊: 320 棟、大規模半壊: 343 棟、半壊: 631 棟 →半壊以上の合計: 1,294 棟 (半壊以上の割合 45.5%) 3 学校の被害状況 ○四倉中学校 ・津波により校舎 1 階部、武道場床、屋内運動場床が水没。 ・体育倉庫、部室全壊。						
関連する災害復旧事業の概要						

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	101	事業名	学校施設環境改善事業 (永崎小学校 校舎地震補強事業)	事業番号	A-2-3
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	100,639 (千円)		全体事業費	100,639 (千円)	
事業概要					
東日本大震災による津波被害を受けた永崎地区では広範囲にわたり家屋や街路、河川などの損壊が甚大であったところである。また、当該地区は、小名浜漁港と江名漁港の両漁港の中間点に位置しており、従来、蒲鉾工場などが立地し、漁業や水産加工業に関係性が強いことから、水産業の復興が当該地区の地域再生の重要な要素となる。 水産業に深い関わりがある当該地区では地域住民の結びつきが強く、学校施設は子どもたちが学校生活を送る場であるばかりでなく、地域の行事・会合の会場に頻繁に利用されるなどコミュニティの中核的役割を果たし、また災害時には緊急避難所としての役割を果たす重要な施設である。 そのため、同地区住民の避難所としての役割を果たしている「永崎小学校」の施設の耐震化事業を復興事業として実施することとする。 なお、当該地区における復興交付金基幹事業としては、その他、「走出防災集団移転促進事業」、「沿岸域復興まちづくり総合支援事業」や市営及び県営の「災害公営住宅整備事業」の実施が計画されており、特に永崎小学校の学区内である小名浜下神白地区に整備する災害公営住宅（市営 190 戸・県営 200 戸整備予定）には、市内外含め約 400 世帯の転入が見込まれ、それに伴い、永崎小学校に転入する児童数の増加が予想される。これらの事業を一体的に行うことにより、永崎地区の安全・安心の確保、災害に強い地域づくり（面的整備）を強力に進めることとする。 【整備予定施設】 ○永崎小学校 ・校舎地震補強事業（2 棟、事業年度：H25 年度 地震補強工事） ・校舎概要：鉄筋コンクリート造 4 階建て ：建物の高さ：地上から 4 階床上までの高さ＝11.25m（海拔 14.45m） - 地上から屋上床上までの高さ＝14.85m（海拔 18.05m） ：4 階部分面積＝699 m² ：収容可能人数＝349 人（1 人当たり必要面積 2 m²で算出） 【復興事業計画（第一次）】 ○取組の柱 2 生活環境の整備・充実 (3) 教育環境の整備・充実 取組名：学校施設の耐震化の実施 取組内容：学校施設の安全性を高めるため、耐震化が必要な学校施設の耐震化を実施する。					
当面の事業概要					
平成 25 年度 地震補強工事					
平成 26 年度 地震補強工事					
東日本大震災の被害との関係					
1 当地区の被害の特徴 ・当地区は、東日本大震災の津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた。 2 居宅（全 410 棟）の損壊状況 ・全壊：114 棟、大規模半壊：73 棟、半壊：63 棟 →半壊以上の合計：250 棟 （半壊以上の割合 61.0%） 3 学校の被害状況 ○永崎小学校 ・津波により校舎 1 階水没。 ・津波により屋内運動場の床・壁・音響設備損傷。 ・体育倉庫全壊。					
関連する災害復旧事業の概要					

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	102	事業名	学校施設環境改善事業 (永崎小学校校舎地震補強事業 ※非構造部材分)		事業番号	A-2-4
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		10,577 (千円)	全体事業費		10,577 (千円)	
事業概要						
東日本大震災による津波被害を受けた永崎地区では広範囲にわたり家屋や街路、河川などの損壊が甚大であったところである。また、当該地区は、小名浜漁港と江名漁港の両漁港の中間点に位置しており、従来、蒲鉾工場などが立地し、漁業や水産加工業に関係性が強いことから、水産業の復興が当該地区の地域再生の重要な要素となる。 水産業に深い関わりがある当該地区では地域住民の結びつきが強く、学校施設は子どもたちが学校生活を送る場であるばかりでなく、地域の行事・会合の会場に頻繁に利用されるなどコミュニティの中核的役割を果たし、また災害時には緊急避難所としての役割を果たす重要な施設である。 そのため、同地区住民の避難所としての役割を果たしている「永崎小学校」の施設の耐震化事業を復興事業として実施することとする。 なお、当該地区における復興交付金基幹事業としては、その他、「走出防災集団移転促進事業」、「沿岸域復興まちづくり総合支援事業」や市営及び県営の「災害公営住宅整備事業」の実施が計画されており、特に永崎小学校の学区内である小名浜下神白地区に整備する災害公営住宅 (市営 190 戸・県営 200 戸整備予定) には、市内外含め約 400 世帯の転入が見込まれ、それに伴い、永崎小学校に転入する児童数の増加が予想される。これらの事業を一体的に行うことにより、永崎地区の安全・安心の確保、災害に強い地域づくり (面的整備) を強力に進めることとする。 【整備予定施設】 ○永崎小学校 ・校舎地震補強事業 (2 棟、事業年度: H25 年度 地震補強工事 ※非構造部材分) ・校舎概要: 鉄筋コンクリート造 4 階建て : 建物の高さ: 地上から 4 階床上までの高さ=11.25m (海拔 14.45m) - 地上から屋上床までの高さ=14.85m (海拔 18.05m) : 4 階部分面積=699 m² : 収容可能人数=349 人 (1 人当たり必要面積 2 m²で算出) 【復興事業計画 (第一次)】 ○取組の柱 2 生活環境の整備・充実 (3) 教育環境の整備・充実 取組名: 学校施設の耐震化の実施 取組内容: 学校施設の安全性を高めるため、耐震化が必要な学校施設の耐震化を実施する。						
当面の事業概要						
平成 24 年度 地震補強工事 ※非構造部材分						
平成 25 年度 地震補強工事 ※非構造部材分						
東日本大震災の被害との関係						
1 当地区の被害の特徴 ・当地区は、東日本大震災の津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた。 2 居宅 (全 410 棟) の損壊状況 ・全壊: 114 棟、大規模半壊: 73 棟、半壊: 63 棟 →半壊以上の合計: 250 棟 (半壊以上の割合 61.0%) 3 学校の被害状況 ○永崎小学校 ・津波により校舎 1 階水没。 ・津波により屋内運動場の床・壁・音響設備損傷。 ・体育倉庫全壊。						
関連する災害復旧事業の概要						

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	103	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業（市内全域）	事業番号	A - 4 - 6
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	32,680千円		全体事業費	98,040千円	
事業概要					
埋蔵文化財包蔵地（1,473 遺跡）において、り災証明を有する個人又は零細・中小企業が、被災した住家、店舗、工場等を再建する場合、埋蔵文化財の所在・範囲の確認、性質を明らかにし、被災者の生活再建と埋蔵文化財の調整を図るため、試掘・確認調査を実施するものである。 また、やむを得ず埋蔵文化財の保全が図られない場合には、記録保存調査を目的とした本発掘調査を実施するものである。 ○対象区域 市内の埋蔵文化財包蔵地の範囲内 ○対象者 住家、店舗、工場等が全壊又は半壊の被害を受けた個人又は零細・中小企業（り災証明を有する方） ○想定される再建件数 ・埋蔵文化財包蔵地内で開発行為が行われる場合は、施工者と事前協議を行い、試掘・確認調査、工事立会、慎重工事の判断をしており、被災住家等の再建の場合も同様に事前協議を行い、試掘・確認調査実施の有無等を判断することとなる。 ・半壊した住家等の再建の場合は、地盤転圧や、建屋基礎の要所のみ杭打ちによる補強と見込まれ、この場合、試掘・確認調査の実施を要せず、工事立会、慎重工事による対応と判断される。 このため、事業費の積算にあたっては、より実態に即した観点から、全面的な地盤改良や基礎補強により掘削工事を要する全壊（7,710 棟）のみを対象として、次のとおり積算した。 ・東日本大震災により全壊の被害を受けた件数から、復興事業による供給戸数を減じた件数 4,780 件（A） ・市域面積（1,231.35k m²）に占める埋蔵文化財包蔵地の面積（85.89 k m²）割合 6.97%（B） ・埋蔵文化財包蔵地において、住宅等の再建が想定される件数 333 件（A）×（B） ○再建の想定件数（333 件）のうち、試掘・確認調査の実施件数（平成 25 年度～27 年度） ・24 件（平成 23 年度実績、平成 24 年度見込みから算出） ○試掘・確認調査の見込件数（24 件）のうち、本発掘調査の実施件数（平成 25 年度～27 年度） ・12 件（平成 23 年度実績、平成 24 年度見込みから算出） なお、これら件数のうち、毎年度（平成 25 年度～27 年度）、同等の件数が生じると想定し、平成 25 年度における、住家等の再建に伴う試掘・確認調査は 8 件（24 件/3 年）、本発掘調査は 4 件（12 件/3 年）実施となる見込みである。 【復興ビジョン】 ○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>試掘・確認調査、本発掘調査					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、市内全域で甚大な被害を受けた。 【総務省統計局の公表結果】全壊：7,710 棟、半壊：30,798 棟					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	104	事業名	木質バイオマス施設等緊急整備事業（折戸）	事業番号	C-9-7
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		27,472（千円）	全体事業費	27,472（千円）	
事業概要					
3 月 1 1 日の東日本大震災による地震（震度 6 弱）及び津波、4 月 1 1 日、1 2 日の大規模余震（震度 6 弱）により、流失・全壊・大規模半壊となった市内の地域集会施設については、改築を余儀なくされている。 地域集会施設は、今回の震災では避難所として利用されたほか、支援物資の配布や安否確認、災害関連情報の伝達の基地として重要な役割を果たしてきたところであり、更には、地域コミュニティの再生・復興には必要不可欠な拠点施設となっている。 また、折戸地区においては、地域住民自体が震災の被災者であり、経済的にも疲弊しており自力での再建は困難な状況にあり、当該施設は、地域コミュニティの拠点施設として重要であることから、津波により全壊した「中之作漁民センター」の代替施設として、（仮称）折戸地区防災コミュニティセンターとして整備するものである。 実施にあたっては、被災地の豊富な森林資源を有効活用した地域材による整備と木質ペレットストーブの導入を図り、地元林業の活性化につなげて参りたい。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 復旧計画 P. 19 において、改築が必要な集会所として位置づけ。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 防災コミュニティセンターの建築 【整備予定施設】（仮称）折戸地区防災コミュニティセンター（市立集会所） 木造平屋建 1 棟 100㎡（実施設計及び建築工事）					
東日本大震災の被害との関係					
折戸地区は津波被害が甚大であり、集会施設は全壊となった。集会施設から半径 500 m の被害は、500 世帯が被災（内訳 全壊 119、大規模半壊 76、半壊 186、一部損壊 119）した。					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	105	事業名	木質バイオマス施設駐車場整備事業（折戸）	事業番号	◆C-9-7-1
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	2, 500（千円）		全体事業費	2, 500（千円）	
事業概要					
東日本大震災による津波により全壊した地域集会施設の代替施設として、（仮称）折戸地区防災コミュニティセンターを整備する木質バイオマス施設等緊急整備事業の実施に併せ、施設利用者の利便性の向上を図り、もって地域コミュニティの振興のため敷地内の駐車場整備を行うものである。 【事業概要】 面積：約 500㎡ フェンス：L＝90m ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 復旧計画 P. 19において、改築が必要な集会所として位置づけ。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
駐車場整備（敷地内整備及びフェンス整備）					
東日本大震災の被害との関係					
折戸地区は津波被害が甚大であり、集会施設は全壊となった。集会施設から半径 500m の被害は、500 世帯が被災（内訳 全壊 119、大規模半壊 76、半壊 186、一部損壊 119）した。本市の生活環境などから自動車による移動は不可欠であり、駐車場を整備し地域コミュニティの復興を支援する。					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名	木質バイオマス施設等緊急整備事業（折戸）				
交付団体	いわき市				
基幹事業との関連性					
本市の地理的な条件などにより自動車の利用頻度が高く、コミュニティセンターを利用する際にも自動車での利用が想定され、駐車場を整備することにより施設利用を促進し、地域コミュニティの復興を支援する。					

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	106	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（久之浜）	事業番号	◆D-4-1-1
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	84,000（千円）		全体事業費	84,000（千円）	
事業概要					
東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために整備する災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行うもの。 【事業概要】 整備区画数：約 280 台分（2 台／戸当り） 整備箇所：いわき市久之浜町久之浜字川田地内 ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名：取組の柱 1 被災者の生活再建 住宅に係る支援 災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞					
駐車場整備					
東日本大震災の被害との関係					
本市は、東日本大震災により壊滅的な被害を受け、9 月 24 日時点で約 8,000 棟近い建物が全壊となっている。このため、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために当該久之浜地区においても災害公営住宅を 140 戸整備することとしているが、本市の地理的条件や生活環境などから駐車場の確保は不可欠であることから災害公営住宅の整備に併せて駐車場を整備し被災者の生活再建を支援する。					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	災害公営住宅整備事業（久之浜）
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く（約 2 台）被災者も複数台所有していることから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、被災者の生活再建を支援する。	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	107	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（四倉）	事業番号	◆D-4-2-1
交付団体	いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）		
総交付対象事業費	90,000（千円）	全体事業費	90,000（千円）		
事業概要					
東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために整備する災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行うもの。 【事業概要】 整備区画数：約 300 台分（2 台／戸当り） 整備箇所：いわき市四倉町上仁井田字矢ノ田地内 ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名：取組の柱 1 被災者の生活再建 住宅に係る支援 災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞					
駐車場整備					
東日本大震災の被害との関係					
本市は、東日本大震災により壊滅的な被害を受け、9 月 24 日時点で約 8,000 棟近い建物が全壊となっている。このため、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために当該四倉地区においても災害公営住宅を 150 戸整備することとしているが、本市の地理的条件や生活環境などから駐車場の確保は不可欠であることから災害公営住宅の整備に併せて駐車場を整備し被災者の生活再建を支援する。					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-2
事業名	災害公営住宅整備事業（四倉）
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く（約 2 台）被災者も複数台所有していることから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、被災者の生活再建を支援する。	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	108	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（平沼ノ内）	事業番号	◆D-4-3-1
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	24,000（千円）		全体事業費	24,000（千円）	
事業概要					
東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために整備する災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行うもの。 【事業概要】 整備区画数：約 80 台分（2 台／戸当り） 整備箇所：いわき市平沼ノ内字西原地内 ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名：取組の柱 1 被災者の生活再建 住宅に係る支援 災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞					
駐車場整備					
東日本大震災の被害との関係					
本市は、東日本大震災により壊滅的な被害を受け、9 月 24 日時点で約 8,000 棟近い建物が全壊となっている。このため、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために当該平沼ノ内地区においても災害公営住宅を 40 戸整備することとしているが、本市の地理的条件や生活環境などから駐車場の確保は不可欠であることから災害公営住宅の整備に併せて駐車場を整備し被災者の生活再建を支援する。					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-3
事業名	災害公営住宅整備事業（平沼ノ内）
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く（約 2 台）被災者も複数台所有していることから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、被災者の生活再建を支援する。	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	109	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（平薄磯）	事業番号	◆D-4-4-1
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	60,000（千円）		全体事業費	60,000（千円）	
事業概要					
東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために整備する災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行うもの。 【事業概要】 整備区画数：約 200 台分（2 台／戸当り） 整備箇所：いわき市平薄磯字北ノ作地内 ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名：取組の柱 1 被災者の生活再建 住宅に係る支援 災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
駐車場整備					
東日本大震災の被害との関係					
本市は、東日本大震災により壊滅的な被害を受け、9 月 24 日時点で約 8,000 棟近い建物が全壊となっている。このため、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために当該平薄磯地区においても災害公営住宅を 100 戸整備することとしているが、本市の地理的条件や生活環境などから駐車場の確保は不可欠であることから災害公営住宅の整備に併せて駐車場を整備し被災者の生活再建を支援する。					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-4
事業名	災害公営住宅整備事業（平薄磯）
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く（約 2 台）被災者も複数台所有していることから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、被災者の生活再建を支援する。	

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	110	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（平豊間）	事業番号	◆D-4-5-1
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	114,000（千円）		全体事業費	114,000（千円）	
事業概要					
東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために整備する災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行うもの。 【事業概要】 整備区画数：約 380 台分（2 台／戸当り） 整備箇所：いわき市平豊間字榎町地内 ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名：取組の柱 1 被災者の生活再建 住宅に係る支援 災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 駐車場整備					
東日本大震災の被害との関係					
本市は、東日本大震災により壊滅的な被害を受け、9 月 24 日時点で約 8,000 棟近い建物が全壊となっている。このため、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために当該平豊間地区においても災害公営住宅を 190 戸整備することとしているが、本市の地理的条件や生活環境などから駐車場の確保は不可欠であることから災害公営住宅の整備に併せて駐車場を整備し被災者の生活再建を支援する。					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-5
事業名	災害公営住宅整備事業（平豊間）
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く（約 2 台）被災者も複数台所有していることから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、被災者の生活再建を支援する。	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	111	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（常磐）	事業番号	◆D-4-11-1
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	9,600（千円）		全体事業費	9,600（千円）	
事業概要					
東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために整備する災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行うもの。 【事業概要】 整備区画数：約 32 台分（1 台／戸当り） 整備箇所：いわき市常磐関船町地内 ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名：取組の柱 1 被災者の生活再建 住宅に係る支援 災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞					
駐車場整備					
東日本大震災の被害との関係					
本市は、東日本大震災により壊滅的な被害を受け、9 月 24 日時点で約 8,000 棟近い建物が全壊となっている。このため、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために当該常磐地区においても災害公営住宅を 32 戸整備することとしているが、本市の地理的条件や生活環境などから駐車場の確保は不可欠であることから災害公営住宅の整備に併せて駐車場を整備し被災者の生活再建を支援する。					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-11
事業名	災害公営住宅整備事業（常磐）
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く（約 2 台）被災者も複数台所有していることから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、被災者の生活再建を支援する。	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	112	事業名	災害公営住宅整備事業等（勿来四沢）	事業番号	D-4-12
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	897,650（千円）		全体事業費	897,650（千円）	
事業概要					
災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数：30 戸 整備箇所：いわき市勿来町四沢地内 整備手法：建設（30 戸） 建設する建物の構造：木造 1 戸建タイプ（30 戸） ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名：災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 不動産鑑定、用地取得 <平成 25 年度> 建築工事設計、建築工事（工事監理委託業務を含む） <平成 26 年度> 建築工事（工事監理委託業務を含む）					
東日本大震災の被害との関係					
本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。 なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、1 月 18 日時点で 7,618 棟となっており、うち勿来地区（岩間町を除く）については、1,275 棟となっている。 ※参考：大規模半壊 1,203 棟、半壊 4,431 棟 また、5 月 16 日時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 3,188 世帯が入居しており、うち勿来地区（岩間町を除く）の被災者は 469 世帯が入居している状況である。					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	113	事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）		事業番号	D-13-1
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）		いわき市（間接）	
総交付対象事業費		49,560（千円）	全体事業費		84,960（千円）	
事業概要						
東日本大震災による津波により、甚大な面的被害を受けた地域において、今後、住民の居住に適当でないと認められる区域を防災集団移転促進事業による移転促進区域として指定し、区域内の住居の集団移転を促進することとしているが、当該区域内において、集団移転とは別に、自ら移転先を確保し個別移転を行う住居に対し、新たな住居の建設（購入）等に要する金融機関等からの借入れ資金の利子相当額に対する助成を行う。 【実施予定箇所】 末続 3 戸、金ヶ沢 2 戸、走出 7 戸 計 12 戸 【助成金額】 利子補給 7,080 千円／戸 （上限：建物 4,440 千円、土地 2,060 千円、敷地造成 580 千円 計 7,080 千円） 【復興ビジョン】※防災集団移転促進事業 ○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 【復興事業計画（第一次）】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化（1）生活基盤の再生 取組名：防災集団移転促進事業（がけ地近接等危険住宅移転事業） 取組内容：津波等により災害が発生した地域において、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転を支援する。						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> ○がけ地近接等危険住宅移転事業の利用者を募集する。 <平成 25 年度～平成 27 年度> ○危険住宅に代わる住宅の建設・購入（土地代を含む）に要する資金を金融機関等から借り入れた場合、当該借入金利子に相当する費用（上限：建物 4,440 千円、土地 2,060 千円、敷地造成 580 千円、計 7,080 千円）の補助を行う。						
東日本大震災の被害との関係						
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果】 ○久之浜（末続）地区 死者：7 名 全壊・大規模半壊：48 棟 半壊・一部損壊：14 棟 ○久之浜（金ヶ沢）地区 死者：3 名 全壊・大規模半壊：25 棟 半壊・一部損壊：1 棟 ○江名（走出）地区 死者：2 名、全壊・大規模半壊：26 棟、半壊・一部損壊：5 棟						
関連する災害復旧事業の概要						
防災集団移転促進事業						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	114	事業名	小名浜港背後地津波避難シミュレーション調査事業	事業番号	◆D-15-2-1
交付団体	いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)		
総交付対象事業費	12,000 千円	全体事業費	12,000 千円		
事業概要					
都市センターゾーンとアクアマリンパーク内の既存施設が相互に連携を図り一体的な津波防災対策を行うことで、多くの来訪者や観光客の安全性を確保するとともに、更なる賑わいの創出と都市の拠点性を高めることで本市の復興をより推進する必要がある。 よって、当該事業により、津波が発生した場合、アクアマリンパークの来訪者や観光客が津波復興拠点整備事業により整備される津波防災拠点施設に円滑に避難するための経路や避難時間等をシミュレーションすることにより、避難路、避難施設の位置、規模等の設定を行う。 【復興ビジョン】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 ○取組の柱 4 経済・産業の再生・創造 主な取組み：産業・観光振興の拠点として、さらには本市の復興のシンボルとして、アクアマリンパークをはじめとした周辺地域の一体的な整備・再生に向けて積極的に取り組みます。 【復興事業計画 (第一次)】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名：被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○取組の柱 4 経済・産業の再生・創造 (4) 復興のシンボルとしての拠点整備 取組名：小名浜港周辺地域の復興 取組内容：本市ひいては日本の復興のシンボルとなる小名浜港周辺地域の復興に向け、小名浜港背後地をはじめ、小名浜港漁港区やアクアマリンパーク、さらには既成市街地までの周辺地域を一体として捉え、国・県や民間団体・地域住民と連携しながら、整備・再生を図る。 当該エリアのうち、その中心に位置する小名浜港背後地については、土地区画整理事業により福島臨海鉄道貨物ターミナルの移転を行い、臨港地区と既成市街地を (都) 平磐城線で繋ぐとともに、その跡地 (都市センターゾーン) に民間活力を導入する。 ○重点施策 5 小名浜港周辺地域の一体的な整備・再生プロジェクト					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 津波避難シミュレーション					
東日本大震災の被害との関係					
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：小名浜 (市街地) 地区】 全壊・大規模半壊：308 棟 半壊・一部損壊：321 棟					
関連する災害復旧事業の概要					
港湾施設の復旧 (小名浜港) 等					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-15-2
事業名	小名浜港背後地津波復興拠点整備事業
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
関連基幹事業である小名港背後地津波復興拠点整備事業は、都市センターゾーンとアクアマリンパーク内の集客施設が相互に連携を図り一体的な津波防災対策を行うことで、多くの来訪者や観光客の安全性を確保するとともに、更なる賑わいの創出と都市の拠点性を高めることを目的としている。 当該効果促進事業は津波が発生した場合、アクアマリンパークの来訪者や観光客が津波復興拠点整備事業により整備される津波防災拠点施設に円滑に避難するための経路や避難時間等をシミュレーションすることにより、避難路、避難施設の位置、規模等の設定を行う事業であることから、基幹事業と密接に関連するものである。	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	115	事業名	久之浜被災市街地復興土地区画整理事業	事業番号	D-17-12
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	1,760,600 (千円)		全体事業費	2,175,960 (千円)	
事業概要					
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) により基盤整備を行う区域において一体的な街路整備を行う。 【事業区域】 A=約28.3ha 【整備予定路線】 (都)久之浜港線、(都)賤川田線 (小久川橋、代ノ下橋含む) 【復興ビジョン】 ○取り組みの柱 1 被災者の生活再建 主な取り組み: 津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるようさまざまな取り組みを進めます。 ○取り組みの柱 3 社会基盤の再生強化 主な取り組み: 被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聞きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画 (第二次)】 ○取り組みの柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名: 被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容: 広範囲かつ甚大な被害を受けた市街地の復旧に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト					
当面の事業概要					
平成 24 年度 用地買収					
平成 25 年度 用地買収、測量設計					
平成 26 年度 用地買収、測量設計、工事					
東日本大震災の被害との関係					
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、火災も発生し壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果:久之浜地区】 死者:33名 全壊・大規模半壊:465棟 半壊・一部損壊:202棟					
関連する災害復旧事業の概要					
二級河川 (大久川、小久川) の護岸災害復旧事業					
水道施設災害復旧事業					
下水道排水施設災害復旧事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	116	事業名	埋蔵文化財本発掘調査事業（久之浜）		事業番号	◆D-17-12-1								
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）		いわき市（直接）									
総交付対象事業費		61,660（千円）	全体事業費		61,660（千円）									
事業概要														
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行うことと合わせ、土地区画整理事業の施行効果を被災地域へ発現させるため、本事業を行う。 【事業区域】 A＝約28.3ha 【事業内容】 埋蔵文化財調査事業（久之浜）【事業費：63,200 千円】 土地区画整理事業の施行地区内で発掘調査が必要となった埋蔵文化財本調査を行う調査委託事業。														
当面の事業概要														
<table><tr><th>事業名</th><th>内 容</th><th>平成 24 年度</th><th>平成 25 年度</th></tr><tr><td>埋蔵文化財調査事業（久之浜）</td><td>埋蔵文化財本調査 N＝一式</td><td>—</td><td>埋蔵文化財本調査 N＝一式</td></tr></table>							事業名	内 容	平成 24 年度	平成 25 年度	埋蔵文化財調査事業（久之浜）	埋蔵文化財本調査 N＝一式	—	埋蔵文化財本調査 N＝一式
事業名	内 容	平成 24 年度	平成 25 年度											
埋蔵文化財調査事業（久之浜）	埋蔵文化財本調査 N＝一式	—	埋蔵文化財本調査 N＝一式											
東日本大震災の被害との関係														
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、火災も発生し壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：久之浜地区】 死者：33名 全壊・大規模半壊：465棟 半壊・一部損壊：202棟														
関連する災害復旧事業の概要														
二級河川（大久川、小久川）の護岸災害復旧事業 水道施設災害復旧事業 下水道排水施設災害復旧事業														
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。														
関連する基幹事業														
事業番号	D-17-12													
事業名	久之浜被災市街地復興土地区画整理事業													
交付団体	いわき市													
基幹事業との関連性														
被災市街地復興土地区画整理事業地区に密接に関連する各効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の促進に寄与する。														

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	117	事業名	久之浜都市下水路（久之浜ポンプ場）整備事業		事業番号	◆D-17-12-2
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）		いわき市（直接）	
総交付対象事業費		225,200（千円）	全体事業費		840,863（千円）	
事業概要						
震災復興のための土地区画整理事業及び防災緑地整備事業の実施に伴い、久之浜ポンプ場の移設が生じ、また、当該事業により、土地の形状が変更し、排水面積及び雨水流入量が増加するため、施設能力を増強した新たなポンプ場を建設するものである。 【事業区域】 A＝約 2.2ha ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 【復興ビジョン】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生強化 趣 旨：災害に強い社会資本を整備するとともに、被害の大きかった沿岸域等について地域特性に応じた再生を図るなど、市民生活に密接に関連する社会基盤の再生・強化に取り組みます。 【復興事業計画】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> ポンプ場実施設計委託 1 式 <平成 25 年度> ポンプ場建設工事（土木・建築） 1 式						
東日本大震災の被害との関係						
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：久之浜（海～旧道）地区】 H23.10 公表 死者：44 名 全壊：305 棟 大規模半壊：64 棟 半壊：19 棟 一部損壊：79 棟						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2) 河川の復旧 (大久川、小久川)、道路の復旧 (蔭磯橋、代ノ下橋) 港湾施設の復旧 (久之浜港) 等						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号		D-17-12				
事業名		久之浜被災市街地復興土地区画整理事業				
交付団体		いわき市				
基幹事業との関連性						
基幹事業である久之浜被災市街地復興土地区画整理事業における、都市下水路のルート変更に伴う雨水ポンプ場の移設であり、区画整理事業と一体的に整備することにより、社会基盤の再生・強化を図り、津波被災を受けた沿岸市街地の復興に寄与する。						

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 2 4 年 1 1 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	118	事業名	薄磯被災市街地復興土地区画整理事業		事業番号	D-17-13
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		3,822,736 (千円)	全体事業費		5,914,000 (千円)	
事業概要						
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた、市街地の形成を行う。 【事業区域】 A = 約 37.2ha 【復興ビジョン】 ○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱 3 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画 (第一次)】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取 組 名：被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容：広域かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト						
当面の事業概要						
H24 調査 用地買収 H25 用地買収 H26 移転補償、工事						
東日本大震災の被害との関係						
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：平 (薄磯) 地区】 死者：103名 全壊・大規模半壊：320棟 半壊・一部損壊：19棟						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2, 人工リーフ)、学校教育施設の復旧 (豊間小) 等						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	119	事業名	豊間被災市街地復興土地区画整理事業	事業番号	D-17-14
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	6,213,438 (千円)		全体事業費	8,764,000 (千円)	

事業概要

東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた、市街地の形成を行う。

【事業区域】 A = 約 60.2ha

【復興ビジョン】

○取組の柱 1 被災者の生活再建

主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。

○取組の柱 3 社会基盤の再生強化

主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。

【復興事業計画 (第一次)】

○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生

取組名：被災市街地復興土地区画整理事業

取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。

○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト

当面の事業概要

H24 測量・設計、用地買収
H25 測量・設計、用地買収、移転補償、工事
H26 移転補償、工事

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。

【国土交通省の直轄事業による調査結果：平 (豊間) 地区】

死者：74 名

全壊・大規模半壊：617 棟

半壊・一部損壊：93 棟

関連する災害復旧事業の概要

海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2)、河川の復旧 (諏訪川) 等

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	120	事業名	小浜被災市街地復興土地区画整理事業		事業番号	D-17-15
交付団体			いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費			311,990 (千円)	全体事業費	344,408 (千円)	
事業概要						
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行う。 【事業区域】 ○A=約 4.3 ha ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 【復興ビジョン】 ○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み: 津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱 3 社会基盤の再生強化 主な取組み: 被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画(第一次)】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名: 被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容: 広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 道路築造工事 N=1 式、宅地造成工事 N=1 式、建物移転補償 N=1 式 <平成 26 年度> 道路築造工事 N=1 式						
東日本大震災の被害との関係						
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果: 勿来(小浜)地区】 死者: 1 名 全壊・大規模半壊: 43 棟 半壊・一部損壊: 13 棟						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2)、河川の復旧 (渚川)、港湾施設の復旧 (小浜漁港) 等						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	121	事業名	岩間被災市街地復興土地区画整理事業		事業番号	D-17-16
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		455, 203 (千円)	全体事業費		560, 000 (千円)	
事業概要						
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行う。 【事業区域】 ○A=11.6ha ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 【復興ビジョン】 ○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱 3 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画(第一次)】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名：被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 道路築造工事 N=1 式、宅地造成工事 N=1 式、建物移転補償 N=1 式 <平成 26 年度> 道路築造工事 N=1 式、建物移転補償 N=1 式						
東日本大震災の被害との関係						
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果: 勿来(岩間)地区】 死者: 7 名 全壊・大規模半壊: 142 棟 半壊・一部損壊: 47 棟						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2) 等						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1－3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 2 4 年 1 1 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	122	事業名	埋蔵文化財本発掘調査事業（岩間）		事業番号	◆D-17-16-1								
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）		いわき市（直接）									
総交付対象事業費		29,800（千円）	全体事業費		29,800（千円）									
事業概要														
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行うことと合わせ、土地区画整理事業の施行効果を被災地域へ発現させるため、本事業を行う。 【事業区域】 A＝約11.6ha ○埋蔵文化財調査事業（岩間）【事業費：30,545 千円】 土地区画整理事業の施行地区内で発掘調査が必要となった埋蔵文化財本調査を行う調査委託事業。														
当面の事業概要														
<table><tr><th>事業名</th><th>内 容</th><th>平成 24 年度</th><th>平成 25 年度</th></tr><tr><td>埋蔵文化財調査事業（岩間）</td><td>埋蔵文化財本調査 N＝一式</td><td>—</td><td>埋蔵文化財本調査 N＝一式</td></tr></table>							事業名	内 容	平成 24 年度	平成 25 年度	埋蔵文化財調査事業（岩間）	埋蔵文化財本調査 N＝一式	—	埋蔵文化財本調査 N＝一式
事業名	内 容	平成 24 年度	平成 25 年度											
埋蔵文化財調査事業（岩間）	埋蔵文化財本調査 N＝一式	—	埋蔵文化財本調査 N＝一式											
東日本大震災の被害との関係														
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：勿来(岩間)地区】 死者：7名 全壊・大規模半壊：142棟 半壊・一部損壊：47棟														
関連する災害復旧事業の概要														
海岸堤防の復旧（TP. 7. 2）等														
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。														
関連する基幹事業														
事業番号		D-17-16												
事業名		岩間被災市街地復興土地区画整理事業												
交付団体		いわき市												
基幹事業との関連性														
被災市街地復興土地区画整理事業と連携して復興に相乗効果を加え、当該事業の促進に寄与することを目的に行う事業として、実施方法についても適切かつ効率的なものとなるよう努めるとともに、コスト縮減を図り、必要性、公益性を踏まえた事業を展開するものである。														

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	123	事業名	久之浜公民館等解体・移転事業		事業番号	◆D-20-1-1
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費		71,173 (千円)	全体事業費		84,557 (千円)	
事業概要						
久之浜地区については、震災による津波の影響により、沿岸域を中心に甚大な被害が生じたことから、津波被災地の早期復興に向け、「いわき市復興事業計画」に基づき、地区住民の安全・安心を最大限図るため、現在の支所と公民館があるエリアに、津波等災害発生時の防災拠点施設である「津波避難ビル」を整備することとしているが、用地の造成工事を行うにあたり、公民館等の一時的な移転が必要であることから、支所等の解体と機能の一時的な移転を行うもの。 また、公民館及び支所を一時的に移転整備することにより、被災市民のコミュニティ活動を支援する。 ○「いわき市復興事業計画」への位置づけ 重点施策「いわき市津波被災市街地土地利用方針 (久之浜地区)」 5 地区別復興の方針 久之浜の防災施設整備の方針 「市街地の防災性向上のため、防災拠点施設 (久之浜・大久支所、久之浜公民館) の整備を図ります。」						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> ・支所等解体設計 ・移転に係る改修工事 <平成 25 年度> ・移転先の修繕、イントラ整備、備品等移設 ・支所等解体工事 ・賃借料 等						
東日本大震災の被害との関係						
久之浜地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、火災が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 このため、平野部が多く高台が少ない当該地域について、今後の災害に備え減災の観点から防災拠点施設である「津波避難ビル」を整備し、地区の安全性を確保し、復興を推進する。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：久之浜地区】 死者：33 名 全壊・大規模半壊：465 棟 半壊・一部損壊：202 棟						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	久之浜地区防災拠点施設（津波避難ビル）整備事業
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
基幹事業においては、久之浜地区における防災拠点施設（津波避難ビル）を整備することとしているものの、整備用地が現在の支所と公民館があるエリアであり、支所等を解体せずに防災拠点施設を建設しようとする場合、工事車両や重機による騒音や危険性、支所等の駐車場の問題、造成工事の時期の問題、防災拠点施設の配置の問題等、制限を受けた状況で建設を検討しなければならない、地区住民の安全・安心を最大限図るといった目的が達成できない可能性があることから、支所等を解体し、機能を一時移転させることで、防災拠点施設の効果的・効率的な整備が期待できる。	

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	124	事業名	小名浜地区公共下水道事業		事業番号	D-21-2
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		145,600 (千円)	全体事業費		680,800 (千円)	
事業概要						
震災復興のために実施する「小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業」に併せて、当該事業区域の汚水処理及び雨水排水のために社会基盤である公共下水道を整備する。 【事業区域】 A = 約 11.7 ha ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 【復興ビジョン】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生強化 趣 旨 : 災害に強い社会資本を整備するとともに、被害の大きかった沿岸域等について地域特性に応じた再生を図るなど、市民生活に密接に関連する社会基盤の再生・強化に取り組みます。 【復興事業計画】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 実施設計 1 式 <平成 25 年度> 管渠布設工事 L=515m、 支障物件移設 1 式、実施設計 1 式						
東日本大震災の被害との関係						
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：小名浜市街地(津波被害)地区】 H23.10 公表 死者：17 名 全壊： 94 棟 大規模半壊：214 棟 半壊：260 棟 一部損壊： 61 棟						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	125	事業名	豊間地区津波防災公園整備事業（用地取得）	事業番号	D-22-16
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	123,700（千円）		全体事業費	123,700（千円）	
事業概要					
本市の沿岸域に位置し、広域にわたり甚大な津波被害を受けた豊間地区において、災害に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災公園の整備を行う。 本公園は、津波被災地復興土地地区画整理事業により近接して整備する住宅団地と一体となつて、津波災害発生時には、地区住民や近接する観光地（塩屋崎灯台、豊間海水浴場）への来場者の生命確保のための一次避難地として機能するほか、平常時においては、地区住民の集いや憩いの場、各種レクリエーションの場、また防災教育の場としての機能を有する公園として整備し、健全な都市環境の創出を図る。 【整備施設】 ・ 広場、園路、休憩施設、植栽 等 【復興事業計画（第二次（案））】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化（1）生活基盤の再生 主な取組 No.11 防災機能を有する都市公園の整備					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地・補償 N = 1 式 <平成 25 年度> 用地・補償 N = 1 式					
東日本大震災の被害との関係					
○豊間地区における津波、地震等による人的被害（平成 24 年 1 月 10 日現在） ・ 死者：75 名 ○豊間地区における津波、地震等による建物被害 ・ 全壊・大規模半壊：617 棟、半壊・一部損壊：93 棟					
関連する災害復旧事業の概要					
海岸堤防、県道、市道、河川、公園、教育関連施設等の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1－3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	126	事業名	住宅団地関連道路整備事業（末続）		事業番号	◆D-23-1-1
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）		いわき市（直接）	
総交付対象事業費		10,000（千円）	全体事業費		10,000（千円）	
事業概要						
東日本大震災において、津波により甚大な面的被害を受けた地域において、今後、住民の居住に適当でないと認められる区域を移転促進区域として指定し、津波による被害を受ける危険性の低い場所の造成を行い、移転先用地として整備したうえで、移転促進区域内の住居の集団移転を促進する。 【整備予定箇所】 ○末 続（移転促進区域：7.0ha 対象世帯数：19世帯 住宅団地関連道路整備事業（末続）〔事業費：10,250 千円〕 【事業概要】 L=150m 住宅団地の造成に伴い、隣接する道路を整備する。						
当面の事業概要						
平成 25 年度 住宅団地関連道路整備工事 N=1 式						
東日本大震災の被害との関係						
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：久之浜(末続)地区】 死者：7 名 全壊・大規模半壊：48 棟 半壊・一部損壊：14 棟						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸堤防の復旧(TP.7.2)、河川の復旧（末続川、塩民川） 等						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号		D-23-1				
事業名		末続地区防災集団移転促進事業				
交付団体		いわき市				
基幹事業との関連性						
移転先地に隣接する道路を整備することで、住宅団地の利便性を向上させ安心・安全な町づくりを促進するものです。						

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	127	事業名	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業 (浄化槽復興整備事業)	事業番号	E-1-1
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	232,858 (千円)		全体事業費	586,488 (千円)	
事業概要					
震災により家屋再建が必要といった大きな被災を受けた方に対し、合併処理浄化槽の設置・切替え費用の一部を補助し、本市の復興・被災者支援を促進するもの。 【対象地区】 〇市沿岸域・中山間地域等の浄化槽区域(公共下水道・農業集落排水施設・地域污水处理施設供用開始区域、公共下水道事業認可区域を除いた区域) 【対象者】 〇東日本大震災により、家屋の再建が必要といった大きな被災を受けた方で、次の方を対象とする。 ・ 居住する住宅の新築・建替えが必要となり、これに伴い合併処理浄化槽を設置する方 ・ 居住する住宅の大規模補修(新築・建替えは伴わない)が必要となり、これに伴い既存の浄化槽や汲取り便槽を撤去し、新たな浄化槽に切替えする方 【復興ビジョン】 〇取組の柱 3 社会基盤の再生強化 趣 旨：災害に強い社会資本を整備するとともに、被害の大きかった沿岸域等について地域特性に応じた再生を図るなど、市民生活に密接に関連する社会基盤の再生・強化に取り組みます。 【復興事業計画】 〇取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生					
当面の事業概要					
<平成 24 年度 (第 4 四半期分)> 設置 148 基 (新築・建替え 138 基、切替え 10 基)、撤去 3 基 総事業費 57,350 千円 <平成 25 年度> 設置 466 基 (新築・建替え 396 基、切替え 70 基)、撤去 21 基 総事業費 183,836 千円					
東日本大震災の被害との関係					
本事業で対象とする浄化槽区域内 (下水道・農業集落排水・地域污水处理施設供用開始区域、下水道事業認可区域を除いた区域) は、り災証明の発行割合が高い地区が混在し、特に家屋を失うなど、被災者生活再建支援制度対象者が 12%も及んでいる状況である。一方で、こうした浄化槽区域内で被災された方は、公費で下水道の復旧が行われる市街地の方と異なり、自ら浄化槽の設置等を行わなくてはならないため、本事業のような支援制度が不可欠である。					
関連する災害復旧事業の概要					
無					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県 (いわき市)復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	128	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業		事業番号	A-4-7
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県	
総交付対象事業費		9,840 (千円)	全体事業費		9,840 (千円)	
事業概要						
福島県が事業主体となる復興交付金事業のうち、いわき市内で行う農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農業生産基盤整備) に関連する埋蔵文化財発掘調査事業で、今回は下記の地区に関するものである。 ① 「下仁井田地区」の事業地では、国道および JR 常磐線を挟んだ近隣に、複数の周知の埋蔵文化財包蔵地が存在する。 ② 開発範囲が広範であることから、これまでに知られていない埋蔵文化財包蔵地が存在する可能性があるため、事業地に存在する埋蔵文化財を可能な限り早期に把握するために、分布・試掘・確認調査等を実施するものである。 ③ 分布・試掘・確認調査のよって得られた調査成果 (遺跡詳細データ) を事業実施者側にその都度提供することで、遺跡が多数存在する場所の工法を変更することが可能となる。遺跡を破壊する部分 (本発掘調査) を最低限に留めることで、結果として同事業の円滑な推進を図ることが可能となる。(本発掘調査を回避することで、事業全体の時間的、費用的な削減を図る。)						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 分布調査および試掘・確認調査。(ほ場) (計 9,840 千円) ・分布調査および試掘・確認調査 1,230 m² × 8 千円 = 9,840 千円						
東日本大震災の被害との関係						
津波による海水の冠水および地殻変動による地盤沈下						
関連する災害復旧事業の概要						
農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農業生産基盤整備) 等						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	129	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)(下仁井田)		事業番号	C-1-7
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		612,760(千円)	全体事業費		846,760(千円)	
事業概要						
津波被害を受けた沿岸部の農地について、ほ場の大区画化を行うことによる農業生産性の向上及び担い手への農地集積の促進により、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指し、ほ場整備を実施するものである。 区画整理工 A=41ha 【いわき市復興ビジョン】 (取組の柱4) 経済・産業の再生・創造 市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組む。 【福島県復興計画】 (3) 新たな時代をリードする産業の創出 ④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり 農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。						
当面の事業概要						
<平成25年度> 境界測量、実施設計、面工事 <平成26年度> 面工事 <平成27年度> 面工事、補完工事、確定測量、換地業務						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災の津波により、本市沿岸部の約1,500haが浸水し、このうち農地については約213haが津波の浸水による甚大な被害を受けており、深刻な状況にある。 当地区においては、約23haが浸水被害を受けており、津波浸水農地のうち一部の箇所においては災害復旧事業・除塩事業を実施しているが、地盤沈下により用排水の機能に支障をきたし、営農が困難な状況となっている。 いわき市の復興を図っていくためには、地域住民の安全・安心の確保、災害に強い農村づくり、産業の再生・発展に向けた基盤づくりを早急に進めていくことが不可欠であることから本事業を実施するものである。 浸水面積(農用地)／農用地面積(現況) = 23ha／43ha = 53.5%						
関連する災害復旧事業の概要						
除塩事業(16.7ha)の災害査定を受け、事業を完了している。 農業用施設(排水機場)の災害査定を受け、現在、復旧作業中である。						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1－3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 2 4 年 1 1 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	130	事業名	都市公園事業（岩間地区防災緑地）※施設費		事業番号	D-2 2-1 4
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		40,000（千円）	全体事業費		470,000（千円）	
事業概要						
■岩間地区 津波防災緑地整備 A=2.6ha 【公園種別：緩衝緑地】 いわき市施行の岩間被災市街地復興土地区画整理事業と連携し、津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策との施策を柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収（公管金対応）を実施する。 また、岩間地区防災緑地は、「いわき市復興整備計画」及び「いわき市地域防災計画」に、10 戸以上の市街地や主要な公共施設を直接的に防御するものとして、津波被害を軽減する機能（津波の減衰、漂流物の捕捉）を位置づける予定である。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取組み：津波防災緑地整備						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 地形測量、緑地設計 <平成 25 年度～平成 26 年度> 盛土工 V=61,000m³、植栽工 N=22,000 本、園路工等施設 1 式						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた岩間地区では、住宅地等は近隣の安全な区域へ移転し、一部区域は防災対策等により安全性の向上を図りながら海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸災害復旧（岩間佐糠地区海岸） L=1,933.0m						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	131	事業名	都市公園事業（岩間地区防災緑地）※用地費		事業番号	D-2 2-1 5
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		520,000（千円）	全体事業費		730,000（千円）	
事業概要						
■岩間地区 津波防災緑地整備 A=2. 6 h a 【公園種別：緩衝緑地】 いわき市施行の岩間被災市街地復興土地区画整理事業と連携し、津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策との施策を柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収（公管金対応）を実施する。 また、岩間地区防災緑地は、「いわき市復興整備計画」及び「いわき市地域防災計画」に、10 戸以上の市街地や主要な公共施設を直接的に防御するものとして、津波被害を軽減する機能（津波の減衰、漂流物の捕捉）を位置づける予定である。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取組み：津波防災緑地整備						
当面の事業概要						
<平成 24 年度～平成 26 年度> 用地補償						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた岩間地区では、住宅地等は近隣の安全な区域へ移転し、一部区域は防災対策等により安全性の向上を図りながら海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸災害復旧（岩間佐糠地区海岸） L=1,933.0m						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (福島県 交付分) 個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	132	事業名	災害公営住宅整備事業 (常磐)	事業番号	D-4-13
交付団体	福島県	事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)		
総交付対象事業費	80,000 (千円)	全体事業費	1,080,000 (千円)		
事業概要					
原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数：50 戸 整備箇所：いわき市常磐上湯長谷町五反田地内 整備手法：建設 建設する建物の構造：RC 造 5 階建て集合住宅タイプ (1 棟) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画 (第 1 次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>測量調査設計					
<平成 25 年度>工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11 市町村に避難指示区域が設定され、9 町村 (現在は 7 町村) が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。 避難指示区域内の世帯数は約 29,000 世帯に及び (H24. 9. 19 現在)、いわき市には、主に富岡町から約 5,200 名、大熊町から約 1,800 名、双葉町から約 1,300 名、浪江町から約 2,000 名の方々が避難している。原子力災害による避難者の将来の生活に対する不安を解消するためにも、早期に災害公営住宅を整備する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (福島県 交付分) 個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	133	事業名	災害公営住宅整備事業 (小名浜)		事業番号	D-4-14
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県 (直接)	
総交付対象事業費		867,336 (千円)	全体事業費		4,867,336 (千円)	
事業概要						
原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数：200 戸 整備箇所：①いわき市小名浜下神白字館腰地内 ②いわき市小名浜永崎字町田地内 整備手法：①建設 ②建設 建設する建物の構造：①RC造 5 階建て集合住宅タイプ (3 棟) ②RC造 5 階建て集合住宅タイプ (5 棟) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画 (第 1 次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>用地取得造成、測量調査設計						
<平成 25 年度>工事						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村 (現在は7町村) が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。 避難指示区域内の世帯数は約29,000世帯に及び (H24.9.19現在)、いわき市には、主に富岡町から約5,200名、大熊町から約1,800名、双葉町から約1,300名、浪江町から約2,000名の方々が避難している。 原子力災害による避難者の将来の生活に対する不安を解消するためにも、早期に災害公営住宅を整備する必要がある。						
関連する災害復旧事業の概要						
無し						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						